

第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括(案)

令和7年12月
内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

第6期科学技術・イノベーション基本計画の総括（案）

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画の期間（2021～2025年度）では、政府研究開発投資目標を達成し、大規模なベンチャー企業が創出される等、一定の成果を上げた。
- 他方、博士号取得者の数が横ばいであり、海外からの受入・海外への派遣研究者数は2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。さらに、官民研究開発投資が目標に達しない見込みであり、研究力の国際的な指標であるTop10%補正論文数は世界13位に留まる状況。
- 第7期基本計画では、我が国の科学技術の在り方を抜本的に変え、新技術立国を目指す必要がある。

1. 研究力・研究環境

Top10%補正論文数※1

2021-2023年平均
世界13位

参考 2001-2003年平均
世界4位

大学等教員の職務に
占める学内事務の割合



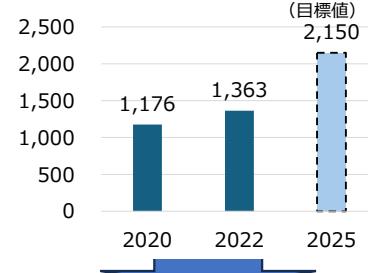
研究活動に十分な時間が
割かれておらず、研究力に
関する指標が世界13位。

2. 研究人材

人口100万人当たりの
博士号取得者

2018年度 120人
↓
2022年度 123人

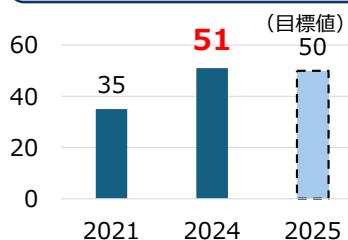
産業界による理工系
博士号取得者の採用者数



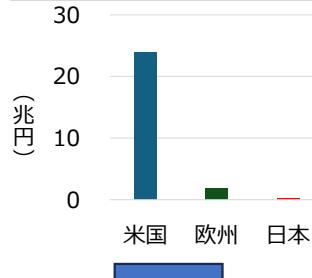
博士号取得者は横ばい
であり、産業界の博士号
取得者採用も目標に
届かない見込み。

3. イノベーション (スタートアップ)

企業価値等が10億ドル
以上のベンチャー創出数



ベンチャーキャピタル投資
金額の国際比較



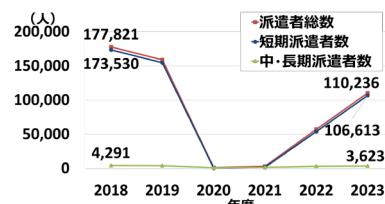
国内で大規模なベンチャー
企業は創出されている。一
方、さらなる投資の余地が
ある。

4. 国際

海外からの
受入研究者数※1



日本から海外への
派遣研究者数※1



海外からの受入（特に短
期）、海外への派遣研究
者数は、2023年度時点
でコロナ前の水準に戻っ
ていない。

5. 研究開発投資

政府研究開発投資

約40.5兆円

2021～2025年度※2
(※2 当初予算まで)

目標：30兆円

官民研究開発投資

約62.5兆円

2021年度～2023年度

目標：120兆円

(2021～2025年度)

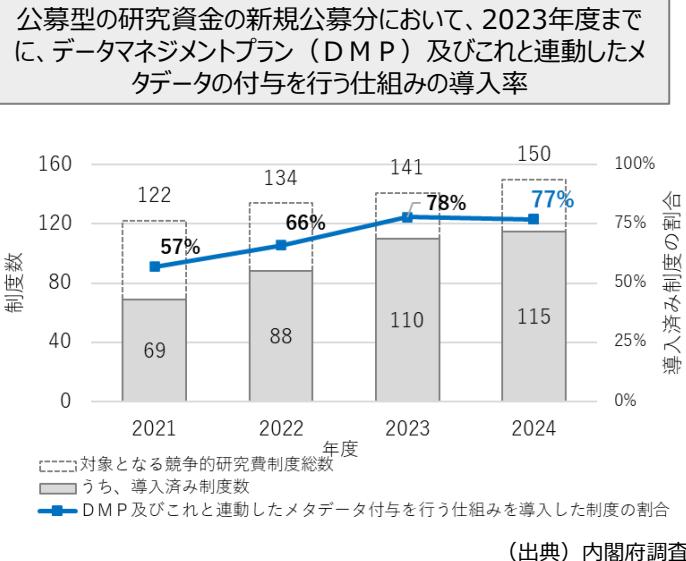
単純計算で3か年で72兆円

政府研究開発投資は目標を
達成したが、官民研究開発
投資は目標を下回る見込み。

1. 研究力・研究環境①

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																																																																																																												
<p>国際的な研究力の指標であるTOP10%補正論文数において、我が国の国際的な地位が低下している。(世界13位(2020-2022))</p>	<p>Top10%補正論文数※</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">2011 - 2013年(PY) (平均)</th> <th colspan="3">2021 - 2023年(PY) (平均)</th> </tr> <tr> <th colspan="3">Top10%補正論文数</th> <th colspan="3">Top10%補正論文数</th> </tr> <tr> <th>国・地域名</th> <th>論文数</th> <th>シェア</th> <th>国・地域名</th> <th>論文数</th> <th>シェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国</td> <td>39,114</td> <td>31.1</td> <td>中国</td> <td>73,315</td> <td>35.6</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>14,920</td> <td>11.8</td> <td>米国</td> <td>32,781</td> <td>15.9</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>8,119</td> <td>6.4</td> <td>英国</td> <td>8,396</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td>ドイツ</td> <td>7,256</td> <td>5.8</td> <td>インド</td> <td>7,697</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>フランス</td> <td>4,958</td> <td>3.9</td> <td>ドイツ</td> <td>6,845</td> <td>3.3</td> </tr> <tr> <td>カナダ</td> <td>4,435</td> <td>3.5</td> <td>イタリア</td> <td>6,428</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>4,410</td> <td>3.5</td> <td>オーストラリア</td> <td>4,971</td> <td>2.4</td> </tr> <tr> <td>イタリア</td> <td>3,939</td> <td>3.1</td> <td>カナダ</td> <td>4,469</td> <td>2.2</td> </tr> <tr> <td>オーストラリア</td> <td>3,813</td> <td>3.0</td> <td>韓国</td> <td>4,380</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>スペイン</td> <td>3,433</td> <td>2.7</td> <td>スペイン</td> <td>3,767</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>オランダ</td> <td>2,958</td> <td>2.3</td> <td>フランス</td> <td>3,730</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>2,628</td> <td>2.1</td> <td>イラン</td> <td>3,619</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>2,600</td> <td>2.1</td> <td>日本</td> <td>3,447</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>スイス</td> <td>2,052</td> <td>1.6</td> <td>オランダ</td> <td>2,802</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>スウェーデン</td> <td>1,480</td> <td>1.2</td> <td>サウジアラビア</td> <td>2,334</td> <td>1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 第6期基本計画の設定指標ではない。 出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」(調査資料-349)を基に作成</p>	2011 - 2013年(PY) (平均)			2021 - 2023年(PY) (平均)			Top10%補正論文数			Top10%補正論文数			国・地域名	論文数	シェア	国・地域名	論文数	シェア	米国	39,114	31.1	中国	73,315	35.6	中国	14,920	11.8	米国	32,781	15.9	英国	8,119	6.4	英国	8,396	4.1	ドイツ	7,256	5.8	インド	7,697	3.7	フランス	4,958	3.9	ドイツ	6,845	3.3	カナダ	4,435	3.5	イタリア	6,428	3.1	日本	4,410	3.5	オーストラリア	4,971	2.4	イタリア	3,939	3.1	カナダ	4,469	2.2	オーストラリア	3,813	3.0	韓国	4,380	2.1	スペイン	3,433	2.7	スペイン	3,767	1.8	オランダ	2,958	2.3	フランス	3,730	1.8	インド	2,628	2.1	イラン	3,619	1.8	韓国	2,600	2.1	日本	3,447	1.7	スイス	2,052	1.6	オランダ	2,802	1.4	スウェーデン	1,480	1.2	サウジアラビア	2,334	1.1	<p>我が国の研究環境、人材等の総合的な研究力を強化する必要がある。</p>	<p>我が国の科学研究の在り方を抜本的に変え、研究力強化に取り組む。</p>
2011 - 2013年(PY) (平均)			2021 - 2023年(PY) (平均)																																																																																																												
Top10%補正論文数			Top10%補正論文数																																																																																																												
国・地域名	論文数	シェア	国・地域名	論文数	シェア																																																																																																										
米国	39,114	31.1	中国	73,315	35.6																																																																																																										
中国	14,920	11.8	米国	32,781	15.9																																																																																																										
英国	8,119	6.4	英国	8,396	4.1																																																																																																										
ドイツ	7,256	5.8	インド	7,697	3.7																																																																																																										
フランス	4,958	3.9	ドイツ	6,845	3.3																																																																																																										
カナダ	4,435	3.5	イタリア	6,428	3.1																																																																																																										
日本	4,410	3.5	オーストラリア	4,971	2.4																																																																																																										
イタリア	3,939	3.1	カナダ	4,469	2.2																																																																																																										
オーストラリア	3,813	3.0	韓国	4,380	2.1																																																																																																										
スペイン	3,433	2.7	スペイン	3,767	1.8																																																																																																										
オランダ	2,958	2.3	フランス	3,730	1.8																																																																																																										
インド	2,628	2.1	イラン	3,619	1.8																																																																																																										
韓国	2,600	2.1	日本	3,447	1.7																																																																																																										
スイス	2,052	1.6	オランダ	2,802	1.4																																																																																																										
スウェーデン	1,480	1.2	サウジアラビア	2,334	1.1																																																																																																										
<p>大学等における研究時間は減少の一途を辿っている。(32.2% (2022))</p>	<p>大学等教員の職務活動時間割合の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究活動</th> <th>教育活動</th> <th>社会サービス活動(研究関連)</th> <th>社会サービス活動(教育関連)</th> <th>社会サービス活動(その他:診療活動等)</th> <th>その他職務活動(学内事務等)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2002</td> <td>46.5</td> <td>23.7</td> <td>2.8</td> <td>3.4</td> <td>3.6</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>2007</td> <td>39.1</td> <td>26.9</td> <td>6.0</td> <td>0.1</td> <td>0.1</td> <td>19.9</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>35.0</td> <td>28.4</td> <td>4.9</td> <td>0.9</td> <td>0.2</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>32.9</td> <td>28.5</td> <td>5.0</td> <td>3.3</td> <td>10.3</td> <td>18.0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>32.2</td> <td>30.4</td> <td>4.9</td> <td>3.9</td> <td>0.0</td> <td>19.7</td> </tr> <tr> <td>2025</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2025年度目標値 - 9.0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に作成。</p>	年度	研究活動	教育活動	社会サービス活動(研究関連)	社会サービス活動(教育関連)	社会サービス活動(その他:診療活動等)	その他職務活動(学内事務等)	2002	46.5	23.7	2.8	3.4	3.6	19.9	2007	39.1	26.9	6.0	0.1	0.1	19.9	2012	35.0	28.4	4.9	0.9	0.2	17.5	2017	32.9	28.5	5.0	3.3	10.3	18.0	2022	32.2	30.4	4.9	3.9	0.0	19.7	2025						2025年度目標値 - 9.0 %	<p>教育活動や診療活動をはじめ様々な業務に研究者の時間が割かれており、研究に割ける時間が減っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における業務分担の見直しやURA等の研究開発マネジメント人材の確保などにより、研究者の煩雑な業務負担を軽減し、研究時間の確保につなげる。 人事給与マネジメントシステムの高度化等により、研究開発マネジメント人材の位置付け・役割を明確化しつつ、育成・確保・活躍促進を実施する。 																																																											
年度	研究活動	教育活動	社会サービス活動(研究関連)	社会サービス活動(教育関連)	社会サービス活動(その他:診療活動等)	その他職務活動(学内事務等)																																																																																																									
2002	46.5	23.7	2.8	3.4	3.6	19.9																																																																																																									
2007	39.1	26.9	6.0	0.1	0.1	19.9																																																																																																									
2012	35.0	28.4	4.9	0.9	0.2	17.5																																																																																																									
2017	32.9	28.5	5.0	3.3	10.3	18.0																																																																																																									
2022	32.2	30.4	4.9	3.9	0.0	19.7																																																																																																									
2025						2025年度目標値 - 9.0 %																																																																																																									

1. 研究力・研究環境②

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																				
<p>オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進に向けては、高付加価値な研究の加速に必要な環境整備が進展している。 (77% (2024))</p>	<p>公募型の研究資金の新規公募分において、2023年度までに、データマネジメントプラン（DMP）及びこれと連動したメタデータの付与を行う仕組みの導入率</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象となる競争的研究費制度総数</th> <th>うち、導入済み制度数</th> <th>DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021</td> <td>122</td> <td>69</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>134</td> <td>88</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>141</td> <td>110</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>150</td> <td>115</td> <td>77%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 内閣府調査</p>	年度	対象となる競争的研究費制度総数	うち、導入済み制度数	DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合	2021	122	69	57%	2022	134	88	66%	2023	141	110	78%	2024	150	115	77%	<ul style="list-style-type: none"> 一定の成果が認められる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、オープンサイエンスとデータ駆動型研究等を推進するとともに、科学技術におけるAIの活用（AI for Science）を戦略的に推進する必要がある。
年度	対象となる競争的研究費制度総数	うち、導入済み制度数	DMP及びこれと連動したメタデータ付与を行う仕組みを導入した制度の割合																				
2021	122	69	57%																				
2022	134	88	66%																				
2023	141	110	78%																				
2024	150	115	77%																				

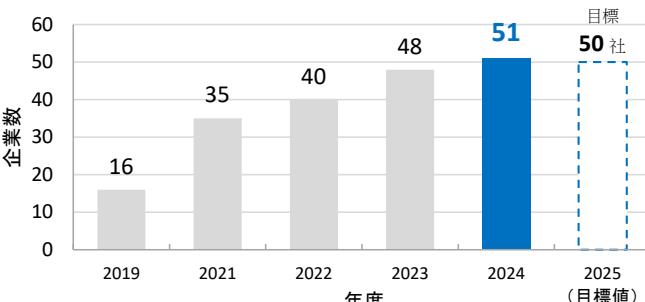
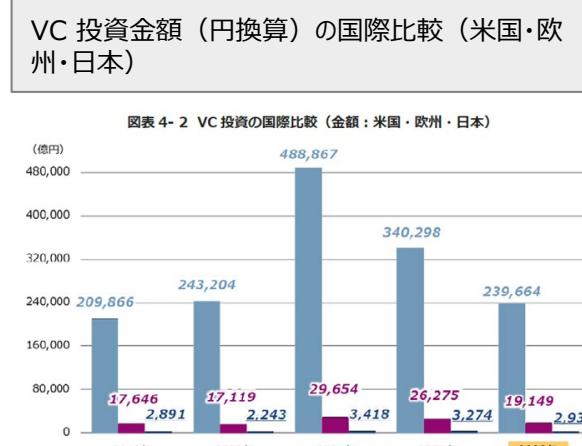
2. 研究人材①

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																																																																
博士号取得者の数が横ばいである。 (116人 (2021))	<p>博士号取得者数の推移 (人口100万人当たり)</p> <table border="1"> <caption>博士号取得者数の推移 (人口100万人当たり)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>日本</th> <th>米国</th> <th>ドイツ</th> <th>フランス</th> <th>英国</th> <th>中国</th> <th>韓国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2000</td><td>140</td><td>140</td><td>280</td><td>180</td><td>180</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2004</td><td>140</td><td>140</td><td>260</td><td>160</td><td>160</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2008</td><td>140</td><td>160</td><td>280</td><td>180</td><td>180</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2012</td><td>140</td><td>180</td><td>300</td><td>200</td><td>200</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2016</td><td>140</td><td>200</td><td>320</td><td>220</td><td>220</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2020</td><td>140</td><td>220</td><td>340</td><td>240</td><td>240</td><td>20</td><td>140</td></tr> <tr><td>2023</td><td>140</td><td>240</td><td>360</td><td>260</td><td>260</td><td>20</td><td>140</td></tr> </tbody> </table> <p>出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2025」（調査資料-349）</p>	年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国	2000	140	140	280	180	180	20	140	2004	140	140	260	160	160	20	140	2008	140	160	280	180	180	20	140	2012	140	180	300	200	200	20	140	2016	140	200	320	220	220	20	140	2020	140	220	340	240	240	20	140	2023	140	240	360	260	260	20	140	<ul style="list-style-type: none"> 博士課程への進学に当たり、経済的な不安や、学位取得後に、産業界で活躍できるかというキャリアパスの不安がある。 	引き続き、博士に対する経済的支援を推進するとともに、博士人材のインターンシップ拡充や重要分野における産業人材育成等、産業界との連携を強化する。
年	日本	米国	ドイツ	フランス	英国	中国	韓国																																																												
2000	140	140	280	180	180	20	140																																																												
2004	140	140	260	160	160	20	140																																																												
2008	140	160	280	180	180	20	140																																																												
2012	140	180	300	200	200	20	140																																																												
2016	140	200	320	220	220	20	140																																																												
2020	140	220	340	240	240	20	140																																																												
2023	140	240	360	260	260	20	140																																																												
博士後期課程への進学については、生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生の割合は増加傾向にある。 (16.9% (2021))	<p>生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生の割合</p> <table border="1"> <caption>生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生の割合</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>割合</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2012</td><td>10.2%</td><td></td></tr> <tr><td>2015</td><td>10.4%</td><td></td></tr> <tr><td>2018</td><td>10.1%</td><td></td></tr> <tr><td>2021</td><td>16.9%</td><td></td></tr> <tr><td>2025 (目標値)</td><td></td><td>30.0%</td></tr> </tbody> </table>	年	割合	目標値	2012	10.2%		2015	10.4%		2018	10.1%		2021	16.9%		2025 (目標値)		30.0%	<ul style="list-style-type: none"> 特別研究員（DC）や SPRING等による経済的支援の拡充により、増加に向けて、一定の成果が認められる。 博士課程入学者数は2022年度を境に増加に転じている。 	引き続き、博士に対する経済的支援を推進する。																																														
年	割合	目標値																																																																	
2012	10.2%																																																																		
2015	10.4%																																																																		
2018	10.1%																																																																		
2021	16.9%																																																																		
2025 (目標値)		30.0%																																																																	

2. 研究人材②

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応
博士後期課程学生の産業界での採用等の増加等は低調。 (1,363名 (2022))	<p>産業界による理工系博士号取得者の採用者数</p> <p>産業界 (出典) - 2014年度: 文部科学省「大学院における第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成 - 2016年度: 文部科学省「大学院における第3次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえた教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に内閣府作成 - 2018, 2020, 2022年度: 文部科学省先導的大学改革推進委託事業「大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究」を基に作成 による理工系博士号取得者の採用者数</p>	産業界の博士後期課程学生の採用のモチベーションが不十分。	企業における博士人材の活躍・育成促進に向け、博士人材の受入れ・活用に対するインセンティブの一層の強化を行う。
大学教員のうち、教授職・学長職などの女性割合が増加しており、研究人材の多様性確保に向けた各種施策が進められている。 (19.6% (2024))	<p>大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合</p> <p>(出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に作成</p>	「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」などの取組により、教授職や執行部に所属する女性の活躍促進を行ったことで、女性割合の増加に向けて一定の成果が認められる。	引き続き、女性割合の増加に向けて取り組む。

3. イノベーション（スタートアップ）

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																								
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた取組が一定程度進捗している。 (51社 (2024))</p>	<p>企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業（ユニコーン）又は上場ベンチャー企業創出数</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019</td><td>16</td></tr> <tr><td>2021</td><td>35</td></tr> <tr><td>2022</td><td>40</td></tr> <tr><td>2023</td><td>48</td></tr> <tr><td>2024</td><td>51</td></tr> <tr><td>2025 (目標値)</td><td>50</td></tr> </tbody> </table> <p>(出典)内閣府科技調査。未上場ベンチャー企業（ユニコーン）数は、JAPAN STARTUP FINANCE REPORT (INITIAL) を基に内閣府（科技）において算出。上場ベンチャー企業数については内閣府（科技）調べ。</p>	年度	数	2019	16	2021	35	2022	40	2023	48	2024	51	2025 (目標値)	50	<p>一定の成果が認められる。</p>	<p>引き続き、グローバルなスタートアップ創出に向けた取組を推進する。</p>										
年度	数																										
2019	16																										
2021	35																										
2022	40																										
2023	48																										
2024	51																										
2025 (目標値)	50																										
<p>グローバルなスタートアップ創出に向けた投資について、国際比較すると、なお低調である。 (日本2,936億円、米国24兆円 (2023))</p>	<p>VC投資金額（円換算）の国際比較（米国・欧州・日本）</p>  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>米国 (億円)</th> <th>欧州 (億円)</th> <th>日本 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2019年</td><td>209,866</td><td>17,646</td><td>2,891</td></tr> <tr><td>2020年</td><td>243,204</td><td>17,119</td><td>2,243</td></tr> <tr><td>2021年</td><td>488,867</td><td>29,654</td><td>3,418</td></tr> <tr><td>2022年</td><td>340,298</td><td>26,275</td><td>3,274</td></tr> <tr><td>2023年</td><td>239,664</td><td>19,149</td><td>2,936</td></tr> </tbody> </table> <p>(出典)一般財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「ベンチャー白書2024」</p>	年	米国 (億円)	欧州 (億円)	日本 (億円)	2019年	209,866	17,646	2,891	2020年	243,204	17,119	2,243	2021年	488,867	29,654	3,418	2022年	340,298	26,275	3,274	2023年	239,664	19,149	2,936	<p>わが国においては、スタートアップが次々と生まれるエコシステム形成のための環境整備は進んでいるもの、米英ではより大規模なスタートアップへの投資が行われている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 投資金額が大きく、グローバルなネットワークを有する海外投資家の日本への呼込み環境・体制の強化等、国内の投資環境の強化に向けた更なる対応が必要。 さらに、スタートアップ支援の加速のため、創業段階で必要となる研究開発や経営体制の強化から、事業化段階で必要となる設備投資等まで、一貫して支援する仕組みを構築する。
年	米国 (億円)	欧州 (億円)	日本 (億円)																								
2019年	209,866	17,646	2,891																								
2020年	243,204	17,119	2,243																								
2021年	488,867	29,654	3,418																								
2022年	340,298	26,275	3,274																								
2023年	239,664	19,149	2,936																								

4. 国際

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																												
<p>海外からの受入研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、特に短期受入れ者数については、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (27,265人(2023))</p>	<p>海外からの受入研究者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>受入れ者総数</th> <th>短期受入れ者数</th> <th>中・長期受入れ者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>39,398</td> <td>26,226</td> <td>13,172</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>26,226</td> <td>21,000</td> <td>13,172</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>10,000</td> <td>5,000</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>14,472</td> <td>8,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>27,265</td> <td>12,793</td> <td>14,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>	年度	受入れ者総数	短期受入れ者数	中・長期受入れ者数	2018	39,398	26,226	13,172	2019	26,226	21,000	13,172	2020	10,000	5,000	5,000	2021	10,000	5,000	5,000	2022	14,472	8,000	6,000	2023	27,265	12,793	14,472	<ul style="list-style-type: none"> さらなる科学技術人材のネットワーク形成が必要。 国際共同研究や人材交流の拡充が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術人材の国際的な頭脳循環とネットワーク形成を促進する（在外公館、大学、研究機関の連携強化）。 国際共同研究や人材交流を拡充し、JST、NEDO、JICAなど関係機関による国際連携プロジェクトを強化する。 多様性ある国際研究環境の整備や、若手・女性研究者の国際展開支援を通じて、開かれた科学技術コミュニティを形成する。
年度	受入れ者総数	短期受入れ者数	中・長期受入れ者数																												
2018	39,398	26,226	13,172																												
2019	26,226	21,000	13,172																												
2020	10,000	5,000	5,000																												
2021	10,000	5,000	5,000																												
2022	14,472	8,000	6,000																												
2023	27,265	12,793	14,472																												
<p>日本から海外への派遣研究者数がコロナ期で激減し、増加基調だが、2023年度時点でコロナ前の水準に戻っていない。 (110,236人(2023))</p>	<p>日本から海外への派遣研究者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>派遣者総数</th> <th>短期派遣者数</th> <th>中・長期派遣者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2018</td> <td>177,821</td> <td>173,530</td> <td>4,291</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>50,000</td> <td>40,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>110,236</td> <td>106,613</td> <td>3,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出典) 文部科学省「研究者の交流に関する調査」を基に作成。</p>	年度	派遣者総数	短期派遣者数	中・長期派遣者数	2018	177,821	173,530	4,291	2019	150,000	150,000	0	2020	10,000	10,000	0	2021	10,000	10,000	0	2022	50,000	40,000	0	2023	110,236	106,613	3,623		
年度	派遣者総数	短期派遣者数	中・長期派遣者数																												
2018	177,821	173,530	4,291																												
2019	150,000	150,000	0																												
2020	10,000	10,000	0																												
2021	10,000	10,000	0																												
2022	50,000	40,000	0																												
2023	110,236	106,613	3,623																												

5. 研究開発投資

現状	関連する主な指標	現状の分析	第7期計画で求められる対応																																																																																																									
<p>官民の研究開発投資の拡大に向けた取り組みが進み、科学技術関係予算は目標の約30兆円を達成。 (約40.5兆円) (2021～2025当初予算まで)</p>	<p>科学技術関係予算の推移</p> <p>この図は、2013年度から2025年度までの科学技術関係予算の推移を示す柱状図です。予算額は年々増加の一途を辿り、最終目標である40.5兆円を達成する見込みです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>当初予算 (兆円)</th> <th>補正予算 (兆円)</th> <th>予算費 (兆円)</th> <th>地方公共団体分 (兆円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>13年度</td><td>45,841</td><td>0.77</td><td>43,581</td><td>0.89</td></tr> <tr><td>14年度</td><td>40,490</td><td>0.88</td><td>40,404</td><td>0.89</td></tr> <tr><td>15年度</td><td>40,404</td><td>0.89</td><td>40,447</td><td>0.90</td></tr> <tr><td>16年度</td><td>42,405</td><td>0.93</td><td>42,444</td><td>0.93</td></tr> <tr><td>17年度</td><td>50,483</td><td>0.83</td><td>46,896</td><td>0.87</td></tr> <tr><td>18年度</td><td>52,782</td><td>0.87</td><td>44,938</td><td>0.87</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>47,741</td><td>0.88</td><td>43,528</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>41,157</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>44,475</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>47,741</td><td>0.88</td><td>43,528</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>41,157</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>44,475</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>44,475</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>44,475</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>30年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>元年度</td><td>44,475</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>2年度</td><td>44,584</td><td>0.88</td><td>40,683</td><td>0.88</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 大学構造改革に伴う科学技術関係に充てられる「グリーンイノベーション基金事業(2兆円)」および「10兆円規模の大学ファンド」について、第6期期間中における科学技術関係の予算出損の状況についての概要。 (※1) 科学技術関係予算のうち、決算後へ確定する外債の償還負担能力、国と交換する公債券事業、デジタル行政の情報システムの整備(情報通信技術導入促進法・効率化推進法)の一部について、令和5年度の決算後、過去にさかのぼって算出する。 (※2) 2023年度より行政事業としてユーニットを用いた新規計画方に変更。 (※3) 2023年度より行政事業としてユーニットを用いた新規計画方に変更。 (注) 2023年度より行政事業としてユーニットを用いた新規計画方に変更。 (出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。</p>	年度	当初予算 (兆円)	補正予算 (兆円)	予算費 (兆円)	地方公共団体分 (兆円)	13年度	45,841	0.77	43,581	0.89	14年度	40,490	0.88	40,404	0.89	15年度	40,404	0.89	40,447	0.90	16年度	42,405	0.93	42,444	0.93	17年度	50,483	0.83	46,896	0.87	18年度	52,782	0.87	44,938	0.87	19年度	47,741	0.88	43,528	0.88	20年度	44,584	0.88	41,157	0.88	21年度	44,475	0.88	40,683	0.88	22年度	44,584	0.88	40,683	0.88	23年度	47,741	0.88	43,528	0.88	24年度	44,584	0.88	41,157	0.88	25年度	44,475	0.88	40,683	0.88	26年度	44,584	0.88	40,683	0.88	27年度	44,475	0.88	40,683	0.88	28年度	44,584	0.88	40,683	0.88	29年度	44,475	0.88	40,683	0.88	30年度	44,584	0.88	40,683	0.88	元年度	44,475	0.88	40,683	0.88	2年度	44,584	0.88	40,683	0.88	<p>目標を達成した。</p>	<p>引き続き、科学技術・イノベーションに対して、政府が十分な投資を行っていく。</p>
年度	当初予算 (兆円)	補正予算 (兆円)	予算費 (兆円)	地方公共団体分 (兆円)																																																																																																								
13年度	45,841	0.77	43,581	0.89																																																																																																								
14年度	40,490	0.88	40,404	0.89																																																																																																								
15年度	40,404	0.89	40,447	0.90																																																																																																								
16年度	42,405	0.93	42,444	0.93																																																																																																								
17年度	50,483	0.83	46,896	0.87																																																																																																								
18年度	52,782	0.87	44,938	0.87																																																																																																								
19年度	47,741	0.88	43,528	0.88																																																																																																								
20年度	44,584	0.88	41,157	0.88																																																																																																								
21年度	44,475	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
22年度	44,584	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
23年度	47,741	0.88	43,528	0.88																																																																																																								
24年度	44,584	0.88	41,157	0.88																																																																																																								
25年度	44,475	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
26年度	44,584	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
27年度	44,475	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
28年度	44,584	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
29年度	44,475	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
30年度	44,584	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
元年度	44,475	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
2年度	44,584	0.88	40,683	0.88																																																																																																								
<p>官民合わせた研究開発投資は、目標の約120兆円に向けて増加傾向にあるものの、目標額を下回る見込み。 (約62.5兆円) 2021～2023)</p>	<p>官民研究開発投資額の推移</p> <p>この図は、2010年から2023年までの官民研究開発投資額の推移を示す折線図です。総額は62.5兆円を下回る見込みです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>研究費 (兆円)</th> <th>対GDP比 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2010</td><td>3.39</td><td>1.71</td></tr> <tr><td>2011</td><td>3.48</td><td>1.74</td></tr> <tr><td>2012</td><td>3.47</td><td>1.73</td></tr> <tr><td>2013</td><td>3.54</td><td>1.81</td></tr> <tr><td>2014</td><td>3.62</td><td>1.90</td></tr> <tr><td>2015</td><td>3.50</td><td>1.89</td></tr> <tr><td>2016</td><td>3.54</td><td>1.84</td></tr> <tr><td>2017</td><td>3.38</td><td>1.91</td></tr> <tr><td>2018</td><td>3.43</td><td>1.95</td></tr> <tr><td>2019</td><td>3.51</td><td>1.96</td></tr> <tr><td>2020</td><td>3.52</td><td>1.92</td></tr> <tr><td>2021</td><td>3.57</td><td>1.97</td></tr> <tr><td>2022</td><td>3.56</td><td>2.07</td></tr> <tr><td>2023</td><td>3.65</td><td>2.20</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 対GDP比は内閣府「国民経済計算年次推計」を用いて算出。 (出典) 総務省「科学技術研究調査」を基に作成。</p>	年度	研究費 (兆円)	対GDP比 (%)	2010	3.39	1.71	2011	3.48	1.74	2012	3.47	1.73	2013	3.54	1.81	2014	3.62	1.90	2015	3.50	1.89	2016	3.54	1.84	2017	3.38	1.91	2018	3.43	1.95	2019	3.51	1.96	2020	3.52	1.92	2021	3.57	1.97	2022	3.56	2.07	2023	3.65	2.20	<p>民間投資を誘発する環境整備 (研究開発税制、S B I R 制度) は進んでいるものの、目標達成のためには現状では十分ではない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業によるリスク投資の呼び水として、戦略的に重要な技術領域に焦点を当て、インセンティブ措置の強化を検討。 併せて、さらなる民間投資の誘発のため、多角的な観点からの総合的な取組が必要。 																																																												
年度	研究費 (兆円)	対GDP比 (%)																																																																																																										
2010	3.39	1.71																																																																																																										
2011	3.48	1.74																																																																																																										
2012	3.47	1.73																																																																																																										
2013	3.54	1.81																																																																																																										
2014	3.62	1.90																																																																																																										
2015	3.50	1.89																																																																																																										
2016	3.54	1.84																																																																																																										
2017	3.38	1.91																																																																																																										
2018	3.43	1.95																																																																																																										
2019	3.51	1.96																																																																																																										
2020	3.52	1.92																																																																																																										
2021	3.57	1.97																																																																																																										
2022	3.56	2.07																																																																																																										
2023	3.65	2.20																																																																																																										